

本会議の代表質疑から

2月25日、26日の本会議では、次の16人の議員が各会派を代表して、提出議案に対して市長や関係理事者に質疑を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。

自民党 自由民主党京都市議員団、共産党 日本共産党京都市議員団、公明党 公明党京都市議員団、国民・みらい 国民・みらい京都市議員団、京都党 地域政党京都市議員団、日本維新の会 日本維新の会 京都府支部京都市議員団、無所属京都市議員団



自民党



井上 与一郎
議員
(右京区)

レジリエンス戦略

Q 将来にわたり生き生きと暮らせる持続可能なまちになるために、「レジリエンス」が市民にとって「自分ごと」「みんなごと」になることが重要だが、カタカナでは市民の心に浸透しにくい。親しみのある日本語にするなど、今後どのように取り組むのか。

A 脈々と受け継がれた知恵や文化、そして町衆の力で千年以上も持続・発展し続けてきた京都の歴史は、まさにレジリエンスの実践の歴史だ。レジリエンス戦略には親しみやすい日本語の副題を付けるとともに、戦略策定後も、市民フォーラムなどを通じて、レジリエンスの言葉と考え方を市民の心に浸透させ、実践に繋げる。

農林業の振興

Q 市民が安心・安全で豊かな生活を送るために欠かせない田畑や森林を、次の世代へしっかりと引き継いでいくため、その大切さを市民と共有していくとともに、魅力ある農林業の推進がこれまで以上に重要であ

A 農業体験や山に親しむイベント等について、SNSを新たに活用して多くの市民に参加いただき、農林業を守り、支え合う機運を高めていく。農家や林家に対しては、京都ブランドを生かした産物の生産に加え、農業の6次産業化支援や、森林の大規模集約化等、産業としても魅力ある農林業を推進し、担い手確保に繋げる。

A 課題や困りごとを抱えた家庭に対し、学校や地域と連携した支援を一層充実するため、4月から支援と連携の要となる係長を区役所・支所に新たに配置し、児童相談所の首席児童福祉司も増員し、計15名の増員を行う。また、児童相談所と区役所・支所で必要な情報を共有する仕組みを構築し、重層的な支援を進める。



新京野菜「京北子宝いも」



橋村 芳和
議員
(伏見区)

児童虐待防止

Q 虐待防止のための早期対応から、発生時の迅速な対応、虐待を受けた子どもの自立支援までの切れ目のない支援を展開すべきであり、児童や家庭に関わる部署がしっかりと連携し適切に対応する必要がある。児童虐待をゼロにするために、どう対応するか。

介護基盤の整備



山本 恵一
議員
(北区)

Q 今後の介護基盤整備については、民間事業者の活力とこれまでの運営ノウハウを生かした推進に加え、介護現場の実態や介護ニーズ、施設サービスと居宅系サービスとのバランス等を一層重視すべき。本市の介護基盤の整備方針について、公設施設における介護の在り方も含めて伺う。

A 多様化する介護サービスのニーズに応えられるよう、引き続き民間活力を活用し、有料老人ホームなども含め、多様なサービスの充実をめぐる。本市が整備した公設施設の在り方については、公民の適切な役割分担を踏まえ、民間の持つ創意工夫がより一層生かされるよう、今後検討する。

「市民の足」であるバス事業



吉井 あきら
議員
(山科区)

Q 市バス事業の厳しい財政状況でも、市長は、市バスの赤字路線を含めて市民の足を守る」と表明し、心強く感じるが、市バス路線だけでなく、民間バス事業者が大きな役割を担っている周辺地域を含め、市内全域で市民の足を守ってほしい。市長の考えは。

A 事業運営の根幹である運転士や整備士の担い手不足という、今までのない大きな困難に直面しているが、今後も、市バス路線の維持はもとより、民間バス事業者との連携を一層深め、民間バス事業者が大きな役割を担っている周辺地域においても、オール京都市で市民の足を将来にわたりにしっかりと守るため全力を傾注する。

共産党



井坂 博文
議員
(北区)

消費税増税

Q 実質賃金の伸びが前年比でマイナスになることが明らかになり、所得の増加を理由とした消費税増税の根拠が崩れているが、市長はその認識があるか。国に消費税増税の中止を求めるとき、また、消費税増税に伴う使用料・手数料の値上げ撤回を強く求める。

A 景気は緩やかに回復しており、本市の個人市民税の税収を見ても納税義務者数が増加する等、消費税増税の前提が崩れているとは考えていない。使用料等の公共料金について、本市の消費税負担を軽減しなければ施設等を利用しない方も含めた市民全体で負担することになり、受益と負担の公平性が損なわれ不適切である。

宛名シール提供による自衛官募集事務への協力

Q 自衛隊に18歳と22歳の市民の個人情報提供を宛名シールで提供しているが、本人の請求で停止できる旨を全員に連絡すべき。そもそも個人情報保護のため提供をやめるべき。若者を戦闘地域に駆り出す協力という認識はあるか。

A 当該事務は法定の事務であり戦争に協力するものではない。個人情報保護の観点から、全件の住所・氏名等の閲覧を、今年度からは対象年齢の方の住所・氏名のみ宛名シールの提供に変更する。情報提供の際、必要事項を覚書で確認し、個人情報保護に万全を期す。提供の除外については既に市のHPで周知している。



西野 さち子
議員
(伏見区)

高さ規制の緩和、特例許可制度などの新景観政策の見直し

Q 市長は新景観政策の見直しを諮問し、高さ制限の緩和に踏み出そうとしている。特例許可制度のハードルを下げる規制緩和

和も、京都のまちの在り方を大きく壊すもので、政策本来の目的に逆行する。高さ規制の緩和、特例許可制度の変更の撤回を求める。

A 持続可能な都市構築の要請や道路・駅整備の進展等を踏まえて新景観政策を進化させるため、昨年7月に検討委員会を設置し議論しているところ。政策策定当初からある特例許可や地区計画制度は、市民等の意見を聴き、きめ細やかなまちづくりに対応する仕組みであり、今後も地域の特性に応じた制度設計や運用を行う。



京都市のまちなみ

大岩山建設残土の対策と土砂条例の制定

Q 伏見区・小栗栖で、違法に持ち込まれた建設残土が土砂崩れを引き起こした。早急に実効性のある恒久対策を策定し実行すべき。また、建設残土の違法持込みを許さない厳しい内容の土砂条例の制定を急ぐと同時に、国に法律の制定を求めるべき。

A 恒久的な安全対策として、斜面安定のための土砂撤去等の必要な点をまとめたところであり、土地管理者にその厳守を指導するほか、行政代執行も視野に入れて措置を進める。本市は、宅地造成等規制法等による指導権限を直接執行することで対応可能であり、現行制度を厳正に運用・発動させていくべきものと考ええる。



平井 良人
議員
(中京区)

オーバーツーリズムと 宿泊施設の総量規制

Q 観光客が殺到し、生活路線であるバス路線に市民が乗れず、商店街では物を買えなくなっている等の現状をどう認識しているか。住んでよし、訪れてよしの観光を作るため、ホテル等の宿泊施設の総量規制など、住民負担を減らす方向に舵を取るべき。

A 市バスの混雑やマナー違反など、外国人観光客の急増に伴う課題の解決に全力を挙げている。また、観光客の来訪を求める地域もあり、多様なエリアへの誘客を図っている。地域と調和し、京都の多様な魅力を活かした質の高い宿泊施設の誘致に取り組み、持続可能で満足度の高い国際文化観光都市を実現していく。

公明党



曾我 修
議員
(伏見区)

地球温暖化対策

Q パリ協定が目指す脱炭素社会の実現に向け、IPCC総会開催を契機に、市民・事業者と共にどのように地球温暖化対策を展開していくか。気候変動適応法を見据えた適応計画策定や地域気候変動適応センター（仮称）の設置等、世界をリードする都市の市長としての覚悟と考えを伺う。

A 京都の果たすべき役割等を広く共有するため、5月11日にIPCC関係者も交え、シンポジウムを開催する。市民生活等への温暖化の影響を最小限に抑えるため、適応策の研究会を全国で初めて政令市と府県協働で立ち上げ、検討を進める。脱炭素社会の実現に向け果敢に挑戦していく。



青野 仁志
議員
(中京区)

フレイル・オーラルフレイル 予防の取組

Q 介護予防教室等にフレイル・オーラルフレイル予防の視点を入れた取組を始めたが、その言葉を多くの市民は知らない。市民の健康長寿の進展に向け、フレイル・オーラルフレイル予防の取組を市全体に浸透させるべきと考えるが、今後の展開を伺う。

A 昨年6月、高齢者への介護保険料通知と併せてフレイル対策の周知を行い、大きな反響を頂いた。現在、一部の地域介護予防推進センターでリハビリテーション専門職や歯科衛生士等によるフレイル対策プログラムを試行的に提供しており、今後、こうした多職種連携による総合的なフレイル対策の全市的な展開を図る。



フレイル対策プログラムの取組



西山 信昌
議員
(下京区)

結婚新生活時の支援

Q 結婚しても大好きな京都に住みたい、子育て環境日本一の京都で子育てをしたいとの若者の願いを叶えるため、住居費や引越費用等を補助する結婚新生活支援事業を創設するなど、結婚新生活に向けた支援を推進すべきと考えますが、いかがか。

A 新婚家庭への住居費や引越費用助成は、財政状況等から慎重に考えざるを得ないが、若い世代が将来にわたり京都で住み続けられるよう、持続可能な都市構築プランの策定、空き家の流通促進、保育所持機児童ゼロ、小中一貫校整備等に加え、市営住宅の新婚世帯の入居収入要件の緩和など、住宅政策の充実に努める。

国民・みらい



天方 浩之
議員
(西京区)

洛西地域のまちづくり

Q 市立芸大の跡地など、今後の洛西地域の課題に対し、改めて住民の意見を聴く場が必要。また、今後のまちづくりの在り方には隣接する地域との連携が必要であり、洛西ニュータウン単体で考えるのではなく、大原野、大枝、桂坂の特色を生かしたまちづくりが必要と考えるがいかがか。

A 幅広い住民が参画し立ち上げた洛西ニュータウンアクションプログラム推進会議の活動の充実など、地域一丸となった取組を推進する。また、特色ある地域における農業や観光、学術等の資源や地域の方々の熱心な活動を、同プログラム等の取組としっかりと連携させ、相乗効果を図る。



洛西ニュータウン
アクションプログラム推進会議

同会派のその他の質疑議員



鈴木 マサホ
議員
(左京区)

京都党



村山 祥栄
議員
(左京区)

市バスの生活路線と 観光路線の分離

Q 増加する観光客への当面の対応はバスの生活路線と観光路線の分離である。その一環として洛バスがあるが、観光客の観光路線への誘導の視点が欠けている。宿泊税を原資に観光路線は100

円とするなど、観光客を観光路線に誘導し、生活路線への流入を抑え、市民の足を守るべき。

A 観光目的のお客様全てが観光路線を利用すれば、利用者数は現在の約3倍、差額運賃の補填額は約28億円となる。市民も観光路線へシフトすることが予想され、輸送能力を超える著しい車内混雑が見込まれる。お客様の利便性や市バスの運賃体系に影響を及ぼす恐れがあり、実施は困難。

同会派のその他の質疑議員



江村 理紗
議員
(右京区)

日本維新の会



宇佐美 けんいち
議員
(左京区)

大阪・関西万博を契機 とした京都の発展

Q 本市は、多様な文化が連続し、万博のテーマに関連する健康・ライフサイエンス分野の研究機関や企業が集積している都市である。多くの観光客に訪れていただく取組や万博のサテライト事業に対する提案を含め、万博に向けた市長の意気込みを伺う。

A 「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとした万博が大阪・関西で開催されることは、本市の強みである健康・医療の先端技術をはじめ、文化・芸術、歴

史、食文化などを世界に発信する絶好の機会であり、京都においてどのような取組をすべきか、サテライト事業も含め、オール京都でしっかりと検討する。

同会派のその他の質疑議員



こうち 大輔
議員
(右京区)

用語解説

※レジリエンス

危機にしなやかに対応し、持続・発展する力を表す概念。本市では自然災害や人口減少などの危機への備えのため、3月に京都市レジリエンス戦略を策定。

※農業の6次産業化

農業などの一次産業が、二次産業の「加工」、三次産業の「流通・販売」にも総合的に取り組み、新たな付加価値を生み出す経営形態を指す造語。1×2×3で「6」次産業。

※新景観政策

京都の景観を未来へ引き継ぐため、平成19年に建物の高さやデザイン、看板等の規制を全市的に見直したものを指す。

※IPCC（気候変動に関する政府間パネル）

人為起源による気候変動を科学的・社会経済的な見地から包括的に評価することを目的に設立された国際機関。

※適応策

気候変動の影響による被害の回避・軽減対策。

※フレイル

認知機能、社会とのつながりを含め、心と体の活力が低下した要介護になる前の状態。

※オーラルフレイル

フレイルの入口と言われ、噛んだり食べたりするお口の力が弱ってきた状態。